

コード	301030104
記入日	H23.6.9

課コード	111
課名	健康保険課
課長名	富永 重利
担当者	浜田 新吾

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	納税奨励費
----------	-------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	1
施策コード	301	施策名称	健康を守りつくる保健・医療の充実	項コード	2
基本事業コード	30103	基本事業名称	地域医療体制の充実	目コード	2
事務事業コード	3010301	事務事業名称	国民健康保険特別会計事業費	細目コード	110
関連計画	法令・条例規則等		国民健康保険法		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1)	国民健康保険被保険者	(対象指標1)	4,912世帯 (H22.3.31現在)				
(対象2)	納税組合	(対象指標2)	129組合 (若松28、上五島30、新魚目31、有川28、奈良尾12)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	・納税組合へ期毎(12期)に次の支給割合で支給した。 →徴収額×3%+交通費	*****	*****	*****	支給組合数+支給予定組合数	*****	
		①	支給組合数	119組合	92%		平成22年度
		(達成率分析)	後期高齢者医療制度及び特別徴収制度の発足に伴う納組加入者数の減等により、支給組合数が9割程度になっている。				
		②					
		(達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
	・納税意欲の向上及び納税組合の育成強化を図る。また、納付場所が遠方にある方の容易で確実な納付に資することを目的とする。	*****	*****	*****	本年度組織率+前年度組織率	*****	
		①	組織率	45.0%	99.1%		平成22年度
		(達成率分析)	組織率に大きな変化は見られなかった。				
		*****	*****	*****	本年度収納額+前年度収納額	*****	
		②	収納額	188,704,500円	90.2%		平成22年度
		(達成率分析)	全体的な調定額の減少に伴い納組収納額も減少した。				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	組合	769	763	644	125	119				
	②										
成果指標	①	%	48.8	48.8	52.6	45.0	45.0				
	②	千円	2,014,310	2,003,015	1,814,310	200,000	188,705				
総事業費 C (A+B)	千円	64,442	63,153	55,342	9,100	7,811					
直接事業費 A	千円	53,242	51,953	45,542	7,700	6,411					
人件費 B	千円	11,200	11,200	9,800	1,400	1,400					
内訳	従事職員数	人	1.6	1.6	1.4	0.2	0.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	345	332	300	45	32				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	64,097	62,821	55,042	9,055	7,779					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	収納率確保のためには、納税組合での集金は欠かせない。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	生活環境の変化や、雇用環境の悪化により、納税組合離れが進んでいる。それが滞納へと繋がっている現実がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	対象者・目的は適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	必ずしも期待した成果があるとはいえないが、口座振替の勧奨と平行して納税組合加入率の現状維持は必要であり、それが成果となる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	納税組合加入率の維持は、収納率の維持へ直結する。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	収納率が大幅に落ちるのは明らかだ。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	納税組合自体の存亡に関わる問題であり、慎重な対応が必要である。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	削減する余地はない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ見直す必要はない。
		有効性	保険税徴収率のアップに貢献しており、有効である。
		効率性	納税した額に対し、一定の割合で報奨金として支給しており、徴収率を考慮した場合、継続していく必要がある。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	保険制度の改正により必然的に納税組織の収納額は減となったが、組織への徴収依頼については有効であると判断する。
		効率性	1次評価のとおり。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。